

世耕弘成 経産大臣表敬訪問 報告

【日時】平成28年10月25日(火) 15:30～15:50

【場所】経済産業省

【出席者】宮坂学会長、長谷川筆頭副会長、
齋藤副会長、荻原幹事長、別所専務理事

【団体概要説明】

一般社団法人 日本IT団体連盟は、今年7月、IT関連団体の連合体として、地域のIT団体を含め53団体がまとまり、我が国のIT産業の健全な発展に貢献するとともに、世界最高水準のIT社会の構築を目指すため設立しました。特にIT人材の不足は、業界全体の大きな課題なので、IT教育委員会、IT人材育成委員会を設置し、さらに政策委員会では、今後のIT関連のさまざまな課題を議論し、所属している会員団体の横断的課題解決を図っていく活動を実施していきます。

当面の活動として

1. ITを軸とした政策提言

- ・ 成長戦略の柱としてのITへの期待
- ・ 53団体/約5,000社がまとまることによる、強力な発信力と圧倒的な注目度

2. 会員間のシナジー醸成

- ・ 得意領域、活動地域など様々な会員団体、企業の集合体
- ・ お互いの強みを持ち寄り、お互いに補完しあうことにより、各団体力が強化

3. 人材育成

- ・ IT人材不足は、日本全体の大きな課題
- ・ 会員団体の力を結集し、2030年までに不足する60万人のIT人材とイノベーションを起こす多様な人材創出を目指します。

【データ利活用政策提言】

データの利活用は、我が国を世界最高水準のIT国家として、国際競争力を強かに強化するため、我が国が最もデータが利活用しやすい国となるべきと考えます。

1. データ流通の促進

- ・ 行政手続きを原則オンライン化し、民間事業者が利活用可能な形で公開する

2. オープンデータの推進

- ・ 国や地方公共団体などの持っているデータを全面的にオープンデータ化する。特に地方公共団体のオープンデータを推進し、官民を挙げてデータの利

活用に取り組めるような環境整備が必要である

3. IT 人材の創出

大量のデータから価値を生み出せるデータアナリストも含めた広義の IT 人材が活躍する国になるため IT 人材の育成・確保は喫緊の課題である。政府は民間の取組を適切に支援するなど官民一体の取り組みを加速化、さらに地域の声を吸い上げ、地域に根差した IT 人材育成が望まれる。また、IT 人材の育成のために、初等・中等・高等教育における IT リテラシー教育を充実し、その上でのプロフェッショナルの育成が望まれる。

4. データ利活用を促進する体制整備

各省庁が一丸となってデータ利活用を促進する体制が構築され、さらに「政府 CIO」を補佐する、十分な技術的知見のある「政府 CTO」(Chief Technology officer)の設置も必要。

